

令和 2 年度文部科学省第 3 次補正予算（案）

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策**◆学校等における感染症対策等支援 341 億円**

幼・小・中・高・特別支援学校等において感染症対策に必要な保健衛生用品等の購入費やコロナ禍に対応するための教職員研修等の経費、特別支援学校スクールバスにおける感染リスクの低減を図る取組に必要な経費の補助等の支援を行う。

◆感染症医療人材養成事業 38 億円

医学部生等を対象に、感染症の特性等を踏まえた診療や感染制御に関する実践的な教育プログラムを構築し、感染症に関する高度な知識を身に付けた医療人材を養成する。

◆東京オリパラ競技大会に向けた感染症対策等 857 億円

大会の延期による追加経費のうちパラリンピック経費の一部及び安全・安心な開催のための感染症対策経費を負担する。また、国立競技場等のスポーツ施設における感染防止策の効果・効率を高め、安全・安心な環境の下にスポーツ活動の再開を推し進める。

II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現**1. デジタル改革・グリーン社会の実現****◆GIGA スクール構想の拡充等 ICT 環境の整備 259 億円**

高等学校段階における低所得世帯等の生徒が使用する ICT 端末や通信環境の円滑化に向けた整備、オンライン学習システム等の「GIGA スクール構想」の拡充、全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けた調査研究等、ICT 活用による子供たちの学びを保障できる環境の早急な実現や幼稚園の ICT 環境整備の推進を図る。

◆「スマート専門高校」の実現(デジタル化対応産業教育装置の整備) 274 億円

専門高校において、デジタル化対応装置の環境整備を図ることにより、最先端の職業教育を行い、地域の産業界を牽引する職業人材を育成する。

◆デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン 60 億円

大学・高等専門学校においてデジタルを活用した取組を進めるにあたり、基盤設備等の整備を行うことで、ポストコロナ時代の高等教育における教育手法の具体化を図る。

◆グリーン社会実現に向けた研究開発 32 億円

2050 年カーボンニュートラル実現に向けた、省エネ・高性能な革新的パワーエレクトロニクス機器の早期創出、再エネの効率利用等に資する地球環境ビッグデータの情報基盤の強化、核融合原型炉の実現に向けた技術基盤構築を加速する。

2. 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上

◆国立大学等における教育研究基盤の強化等 234 億円

国立大学等における Society5.0 時代を担う人材の育成、イノベーション創出につながる研究、感染症対策に必要な設備や、最先端の研究インフラ、学術情報ネットワーク (SINET) の強化、高専教育の高度化・国際化に資する設備等の教育研究基盤の整備を支援する。

◆世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設 5,000 億円

大学ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学等の共用施設やデータ連携基盤の整備、若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーション・エコシステムを構築する。

◆我が国の研究力の抜本的強化に向けた取組の加速 312 億円

若手を中心とした研究者に対する創発的研究支援事業を拡充するとともに、博士課程学生に対する支援強化のため、自由で挑戦的・融合的な研究を行う博士課程学生を支援する事業の創設及びフェローシップ支援等を開始するために必要な体制の整備を行う。

◆世界最高水準の大型研究施設の整備 362 億円

Society 5.0 の実現を担う研究基盤として、スーパーコンピュータ「富岳」の整備を早期に完了するとともに、次世代放射光施設の整備を推進する。

◆研究環境のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 173 億円

遠隔利用や自動化を可能とする研究設備・機器の導入支援や、マテリアル分野における AI・データ駆動型研究を加速するためのプラットフォームの整備等を行う。

◆アルテミス計画をはじめとする宇宙開発利用の拡大 573 億円

アルテミス計画に貢献する月周回有人拠点を含む月探査計画や、国際協力による月への着陸探査活動に向けた研究開発等を推進するとともに、H3 ロケットや防災・災害対策等に貢献する先進レーダ衛星等の開発を着実に進める。

◆健康・医療分野の研究開発 75 億円

創薬やゲノム解析等のライフサイエンス研究を加速するための研究基盤を整備する。

◆イノベーション・エコシステムの維持・強化 47 億円

スタートアップ・エコシステム形成に向けたアントレプレナーシップ教育・大学発ベンチャー創出や、ポストコロナにおける社会変革に資する産学連携の取組を加速する。

3. 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現

◆高校生等への修学支援 102 億円

新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している高校生等の世帯に、支援が必要な教育費を上乗せ支給する。

◆家計が急変した学生等への無利子奨学金の充実 90 億円

家計の急変等、修学が困難となった学生等に対する無利子奨学金の充実を図る。

◆就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業 13 億円

非正規雇用労働者・失業者、希望の職に就けなかった若者等の支援として、大学等を中心とした連携体制においてリカレント講座を開発・実施し、円滑な就職・転職を促す。

◆スポーツイベント等の開催や子供の運動機会創出の支援 58 億円

全国規模のスポーツイベント開催のための感染症対策やデジタル技術を活用したポストコロナにむけた新たな取組等に必要な経費を支援する。また、地域の各種関係団体の協力の下、子供たちの運動・スポーツの再開を支援する。

◆コロナ禍における文化芸術活動支援 370 億円

「新たな日常」における文化芸術関係団体等による積極的な活動の支援のほか、文化施設のコロナ禍の新たな活動に向けた環境整備に必要な経費等の支援を行う。

◆インバウンド復活のための取組・文化芸術による子供育成総合事業等 85 億円

地方への誘客を促進する地域の文化芸術資源を活用した事業や、子供が伝統文化や実演芸術等の多様な文化芸術の鑑賞・体験等の機会創出の事業等を支援する。

Ⅲ. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

◆学校施設等の整備(衛生環境改善等含む) 2,365 億円

児童生徒・学生等の生命を守り、自然災害発生時には地域の避難所となるほか教育研究活動を支える重要な知的インフラでもある学校施設や災害支援機能を有する船舶等に対し、衛生環境改善や耐震対策、老朽化対策、防災機能強化等の整備を推進する。

➢公立学校等	1,305 億円	➢国立大学・高専等	670 億円
➢私立学校	95 億円	➢認定こども園	150 億円
➢独立行政法人等	72 億円	➢文化財の防火・防災対策	72 億円

◆研究開発法人の安全確保 54 億円

研究開発法人の施設・設備の防災・安全対策機能を強化する。

◆学校施設等の災害復旧 58 億円

令和2年7月豪雨等の大規模災害により被害を受けた学校施設等の災害復旧を迅速に進める。

➢公立学校	28 億円	➢国立大学	2 億円
➢私立学校	5 億円	➢公立社会教育施設	18 億円
➢文化財施設	5 億円		

合計 1兆1,830 億円